

2050年までのロードマップ

KDF1 E-Government + AIによるスマートシティ化

KDF2 行政区域を超えた公共サービス自由化への対応

2021 2025 2030 2040 2050

Machida本格始動



今すぐにも早期に着手・完了の上、成果を出す

- ダイバーシティ教育推進 ●シンボリックな求心力を持つ場の創造 ●縦割り行政からの脱却(現在の部局制、意思決定構造の見直しなど)
- 公開モニタリングなど政策決定プロセスの透明化とEBPM(エビデンスに基づく政策立案と実行・管理)の導入 ●各種行政サービスのデジタル/オンライン化とリアルとの融合(タブレット供与、市民サポート、データ解析による市民ニーズ把握、個人情報保護の徹底、シンプルな制度設計)
- 姉妹都市提携など、物理的な町田市の「飛び地」の創造



既に一部着手済だが、今後もより強化する

- サービスの多言語化 ●低所得者支援 ●デジタルxリアルの効果的な教育の推進(中等、リカレント) ●プロスポーツチームや選手、アーティスト、タレントなどシンボリックな存在の育成 ●公共施設再編計画など事業仕分けの着実な推進(公共施設や事業の適正化を主眼においた合理的な再編計画の実行と推進) ●内部人材の育成、外部人材が活躍できる場の創造と積極的活用 ●Civic Pride: まちとしてのアイデンティティを与え、愛着ある町田へ



2020年代前半に着手し、中長期的に取り組む

- グリーンインフラの活用・グリーンコミュニティの創造 ●防災向け空き家活用 ●ハード(施設)整備に依存した行政サービスからの脱却 ●申請主義からの脱却 ●既成の法律の枠内に縛られた前例踏襲や思考停止から脱した政策立案→時代に応じた規制緩和の推進 ●ジェンダー/セクシュアリティ/外国人の視点を取り入れ、インクルーシブな自治体としての取り組みの推進



2020年代後半に着手し、長期的取り組みで成果を出す

- まちづくりにおける空き家活用 ●土地・建物の有限一時利用の推進 ●市民協働によるレジリエントな街づくり ●行政だけで抱え込まない(税収にのみ依存しない)民間活用による「稼ぐ自治体」への転換 ●出来ない人の支援だけでなく、やる気のある市民・企業を引き上げる行政サービス



技術進歩に合わせ実証研究から戦略的に取り組む

- 宇宙ビジネス等先進産業の誘致 ●高付加価値な産業への支援 ●アバター活用など行政アプリなどのプラットフォーム上で人と人が繋がりがよくなる仕組みづくり ●自動運転を活用した次世代交通システム